

令和6年度春日那珂川水道企業団水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度春日那珂川水道企業団水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1. 給 水 戸 数	68,451 戸
2. 年 間 総 配 水 量	13,131,052 m ³
3. 一 日 平 均 配 水 量	35,975 m ³
4. 主要な建設改良事業	
(1) 水源・浄水場施設整備費	
浄水場施設更新工事等	93,769 千円
(2) 配水施設整備費	
配水管布設工事等	714,697 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額を次のとおりと定める。

	収 入	
第1款 水道事業収益		3,075,147 千円
第1項 営業収益		2,630,643 千円
第2項 営業外収益		444,504 千円
	支 出	
第1款 水道事業費用		2,946,424 千円
第1項 営業費用		2,811,776 千円
第2項 営業外費用		124,648 千円
第3項 予 備 費		10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,013,879 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 70,564 千円、過年度分損益勘定留保資金 943,315 千円で補てんするものとする。）。

	収 入	
第1款 資本的収入		358,918 千円
第1項 企 業 債		300,000 千円
第2項 工事負担金		10,623 千円
第3項 出 資 金		48,295 千円
	支 出	
第1款 資本的支出		1,372,797 千円
第1項 建設改良費		840,889 千円
第2項 企業債償還金		477,993 千円
第3項 国庫補助金返還金		620 千円

第4項	投	資	48,295千円
第5項	予	備	5,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりとする。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良費	千円 300,000	証書借入	% 3.0以内	借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは、繰上償還又は借換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 418,698千円
(2) 交際費 45千円

(他会計からの補助金)

第8条 春日市及び那珂川市の一般会計からこの会計へ補助金を受ける金額は、次のとおりである。

(1) 福岡地区水道企業団補助金 435千円
(2) 児童手当補助金 2,406千円
(3) 福岡地区水道企業団出資金 48,295千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、17,472千円と定める。

議案第7号関連資料

令和6年度

水道事業会計
予算に関する説明書

春日那珂川水道企業団

令和6年度春日那珂川水道企業団水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
水道事業 収 益			千円 3,075,147	
	営業収益		2,630,643	
		給 水 収 益	2,526,925	水道料金収入
		その他営業収益	103,718	春日市・那珂川市下水道使用料賦課 徴収受託料等
	営業外収益		444,504	
		加 入 負 担 金	155,518	加入負担金
		他 会 計 補 助 金	2,841	福岡地区水道企業団・児童手当に係 る構成団体からの補助金
		長期前受金戻入	265,606	受贈財産評価額、工事負担金、国庫 補助金等の戻入益
		その他営業外収益	20,539	受取利息及びその他雑収益

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
水道事業 費 用			千円 2,946,424	
	営業費用		2,811,776	
		原水及び浄水費	613,295	浄水施設維持管理費
		配水及び給水費	154,806	配水及び給水装置維持管理費
		業 務 費	78,207	検針、徴収業務費
		総 係 費	421,038	総括的運営経費
		議 会 費	4,872	議会運営及び議員報酬、費用弁償
		監 査 費	729	監査事務費及び監査委員報酬、費用弁償
		受 水 費	502,651	福岡地区水道企業団からの受水費
		減 価 償 却 費	1,015,429	有形固定資産、無形固定資産減価償却費
		資 産 減 耗 費	20,749	固定資産除却費
	営業外費用		124,648	
		補 助 金	435	福岡地区水道企業団に対する補助金
		支 払 利 息	68,375	企業債利息
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	54,520	消費税及び地方消費税納税額
		雑 支 出	1,318	過年度分水道料金等還付金
	予 備 費		10,000	
		予 備 費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
資本的収入			千円 358,918	
	企 業 債		300,000	
		企 業 債	300,000	配水施設整備に係る上水道事業債
	工事負担金		10,623	
		工 事 負 担 金	10,623	消火栓設置、移設工事に伴う工事負担金等
	出 資 金		48,295	
一般会計出資金		48,295	福岡地区水道企業団に係る構成団体からの出資金	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
資本的支出			千円 1,372,797	
	建設改良費		840,889	
		水源・浄水場 施設整備費	93,769	浄水施設更新工事等
		配水施設整備費	714,697	配水管布設工事等
		諸設備費	32,423	量水器費、固定資産購入費
	企業債金 償還金		477,993	
		企業債償還金	477,993	企業債償還元金
	国庫補助金 返還金		620	
		国庫補助金 返還金	620	国庫補助金返還金
	投資		48,295	
		投資	48,295	福岡地区水道企業団への出資金
	予備費		5,000	
		予備費	5,000	

令和6年度春日那珂川水道企業団水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	56,572
	減価償却費	1,015,429
	固定資産除却費	20,749
	貸倒引当金の増減額	160
	引当金の増減額	△ 1,996
	長期前受金戻入額	△ 265,606
	受取利息及び受取配当金	△ 18,329
	支払利息	68,375
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 12,629
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 15,534
	未払金の増減額 (△は減少)	11,103
	小計	858,294
	利息及び配当金の受取額	18,329
	利息の支払額	△ 68,375
	業務活動によるキャッシュ・フロー	808,248
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 753,168
	国庫補助金等による収入	0
	負担金による収入	10,623
	国庫補助金等の返還による支出	△ 620
	出資による支出	△ 48,295
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 791,460
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	300,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 477,992
	他会計からの出資による収入	48,295
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 129,697
	資金の増加額 (又は減少額)	△ 112,909
	資金期首残高	2,791,744
	資金期末残高	2,678,835

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数		給 与				費		合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)	法定福利費 (千円)		
本 年 度	16	43 (0)	4,944	162,294	139,181	306,419	63,056	369,475	
	0	6 (0)	0	23,124	17,593	40,717	8,506	49,223	
	16	49 (0)	4,944	185,418	156,774	347,136	71,562	418,698	
前 年 度	16	45 (0)	4,944	165,645	127,437	298,026	59,689	357,715	
	0	6 (0)	0	22,647	18,838	41,485	8,322	49,807	
	16	51 (0)	4,944	188,292	146,275	339,511	68,011	407,522	
比 較	0	△ 2 (0)	0	△ 3,351	11,744	8,393	3,367	11,760	
	0	0 (0)	0	477	△ 1,245	△ 768	184	△ 584	
	0	△ 2 (0)	0	△ 2,874	10,499	7,625	3,551	11,176	

区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
本年度	5,982	16,623	4,777	3,788	0	11,647
前年度	6,006	16,782	4,441	3,606	0	11,526
比較	△ 24	△ 159	336	182	0	121

区 分	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤奨手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職給付費 (千円)	計 (千円)
本年度	4,411	43,702	36,230	2,595	27,019	156,774
前年度	3,382	42,976	33,662	2,340	21,554	146,275
比較	1,029	726	2,568	255	5,465	10,499

備考 1 報酬又は給料をもって支弁される職員で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

2 () 内には、短時間勤務職員（地方公務員法（昭和25年法律第261号）第28条の5第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員をいう。以下同じ。）について外書きすること。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区	区分	職員数		給			与			法定福利費 (千円)	合計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)				
本年度	損益勘定支弁職員	16	39 (0)	4,944	154,297	133,410	292,651	59,658	352,309		
	資本勘定支弁職員	0	6 (0)	0	23,124	17,593	40,717	8,506	49,223		
前年度	合計	16	45 (0)	4,944	177,421	151,003	333,368	68,164	401,532		
	損益勘定支弁職員	16	40 (0)	4,944	156,428	123,012	284,384	57,026	341,410		
比較	資本勘定支弁職員	0	6 (0)	0	22,647	18,838	41,485	8,322	49,807		
	合計	16	46 (0)	4,944	179,075	141,850	325,869	65,348	391,217		
比較	損益勘定支弁職員	0	△ 1 (0)	0	△ 2,131	10,398	8,267	2,632	10,899		
	資本勘定支弁職員	0	0 (0)	0	477	△ 1,245	△ 768	184	△ 584		
	合計	0	△ 1 (0)	0	△ 1,654	9,153	7,499	2,816	10,315		

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
手当の内訳	本年度	5,982	15,943	4,777	3,663	0	11,070
	前年度	6,006	15,998	4,441	3,419	0	10,862
	比較	△ 24	△ 55	336	244	0	208

手当の内訳	区分	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職給付費 (千円)	計 (千円)
手当の内訳	本年度	4,411	41,628	34,480	2,595	26,454	151,003
	前年度	3,382	40,857	33,662	2,340	20,883	141,850
	比較	1,029	771	818	255	5,571	9,153

備考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となつたものについて記載すること。

2 () 内は、短時間勤務職員について外書きすること。

イ 会計年度任用職員

区	分	職員数		給			与			法定福利費 (千円)	合計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)				
本年度	損益勘定支弁職員	0	4 (0)	0	7,997	5,771	13,768	3,398	17,166		
	資本勘定支弁職員	0	0 (0)	0	0	0	0	0	0		
前年度	合計	0	4 (0)	0	7,997	5,771	13,768	3,398	17,166		
	損益勘定支弁職員	0	5 (0)	0	9,217	4,425	13,642	2,663	16,305		
比較	資本勘定支弁職員	0	0 (0)	0	0	0	0	0	0		
	合計	0	5 (0)	0	9,217	4,425	13,642	2,663	16,305		
比較	損益勘定支弁職員	0	△ 1 (0)	0	△ 1,220	1,346	126	735	861		
	資本勘定支弁職員	0	0 (0)	0	0	0	0	0	0		
合計		0	△ 1 (0)	0	△ 1,220	1,346	126	735	861		

区	分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
本年度		0	680	0	125	0	577
前年度		0	784	0	187	0	664
比較		0	△ 104	0	△ 62	0	△ 87

区	分	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職給付費 (千円)	計 (千円)
本年度		0	2,074	1,750	0	565	5,771
前年度		0	2,119	0	0	671	4,425
比較		0	△ 45	1,750	0	△ 106	1,346

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

2 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

2 給料及び手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員分）

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 1,654	1,182	給与規程改正に伴う増減分	令和5年度給与改定あり
		349	昇給に伴う増加分	定期昇給によるもの
		△ 3,185	その他増減分	職員数の増減等によるもの
手 当	9,153	2,631	給与規程改正に伴う増減分	令和5年度給与改定あり 期末手当 1,395千円 勤勉手当 1,236千円
		6,522	その他増減分	扶養手当 △24千円 地域手当 △55千円 住居手当 336千円 通勤手当 244千円 時間外勤務手当 208千円 管理職手当 1,029千円 期末手当 △624千円 勤勉手当 △418千円 児童手当 255千円 退職給付費 5,571千円

(注) 1 一般職の職員の給与（報酬をもって支弁される職員に係る給与を除く。）について記載すること。

2 「説明」欄には、増減事由別内訳の金額の積算等を適宜記載するとともに、手当の制度改正に伴う増減分について当該手当の種類別の内訳を記載すること。

3 給料及び手当の状況（会計年度任用職員以外の職員分）

(1) 職員1人当たりの給与

区	分		事務・技術職 (企業職(一))	技術労務職 (企業職(二))
	平均給料月額	平均給与月額		
令和6年4月1日現在	平均	341,145	該当なし	該当なし
	均	431,497	該当なし	該当なし
	年	45.1	該当なし	該当なし
令和5年4月1日現在	平均	338,147	該当なし	該当なし
	均	424,385	該当なし	該当なし
	年	44.1	該当なし	該当なし

(2) 初任給

区	分	事務・技術職 (円)	技術労務職 (円)	春日市の制度	
				行政職 (円)	技術労務職 (円)
中学校	卒	170,900	169,000	170,900	169,000
	校	181,800		181,800	
	大	196,200		196,200	
	学				

(3) 級別職員数

区	分	事務		技術		職		務		職	成	比	(%)
		級	職員数 (人)	構	成比 (%)	級	職員数 (人)	構	成比 (%)				
令和6年4月1日現在	1級	0	(0)	0.0	(0)	1級	0	(0)	0	(0)			
	2級	7	(0)	18.4	(0)	2級	0	(0)	0	(0)			
	3級	5	(7)	13.2	(100.0)	3級	0	(0)	0	(0)			
	4級	12	(0)	31.6	(0)	4級	0	(0)	0	(0)			
	5級	8	(0)	21.1	(0)	5級	0	(0)	0	(0)			
	6級	5	(0)	13.2	(0)	計	0	(0)	0	(0)			
	7級	1	(0)	2.6	(0)	1級	0	(0)	0	(0)			
計	38	(7)	100.1	(100.0)	2級	0	(0)	0	(0)				
令和5年4月1日現在	1級	0	(0)	0.0	(0)	3級	0	(0)	0	(0)			
	2級	6	(0)	15.8	(0)	4級	0	(0)	0	(0)			
	3級	6	(8)	15.8	(100.0)	5級	0	(0)	0	(0)			
	4級	17	(0)	44.7	(0)	計	0	(0)	0	(0)			
	5級	3	(0)	7.9	(0)	1級	0	(0)	0	(0)			
	6級	5	(0)	13.2	(0)	2級	0	(0)	0	(0)			
	7級	1	(0)	2.6	(0)	3級	0	(0)	0	(0)			
計	38	(8)	100.0	(100.0)	4級	0	(0)	0	(0)				

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級・2級 主事・技師	3級 事務主任・技術主任	4級 所長・係長・主任主査	5級 課長補佐・統括係長・参事補佐	6級 課長・主幹・副参事	7級 局長・参事
事務・技術職						

(4) 昇給

区	分	合計	事務・技術職	技能労務職
本 年 度	職員数 (A)	(A)	38	38
	昇給に係る職員数 (B)	(A)	37	37
	2号給	(A)	7	7
	4号給	(A)	30	30
	6号給	(A)	0	0
号給数別内訳	8号給	(A)	0	0
	1号給	(A)	0	0
	比率 (B) / (A)	(%)	97.4	97.4
前 年 度	職員数 (A)	(A)	38	38
	昇給に係る職員数 (B)	(A)	38	38
	2号給	(A)	3	3
	4号給	(A)	35	35
	6号給	(A)	0	0
号給数別内訳	8号給	(A)	0	0
	1号給	(A)	0	0
	比率 (B) / (A)	(%)	100.0	100.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給率計			職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)	(月分)	
本年度	2.250 (1.225)	2.250 (1.225)	4.500 (2.300)	有
前年度	2.200 (1.200)	2.300 (1.250)	4.500 (2.250)	有
春日市の制度	2.250 (1.225)	2.250 (1.225)	4.500 (2.300)	有

※前年度の支給率は、令和5年の人事院勧告により支給率が増加となったが、6月分の支給率増加分は12月の支給率で対応した。

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 3～45%加算	
春日市の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 3～45%加算	

(7) その他の手当

区分	春日市の制度との異同		
扶養手当	同じ		
地域手当	異なる		
住居手当	同じ		
通勤手当	同じ		

- (注) 1 一般職の職員の給与(報酬又は賃金をもって支弁される職員に係る給与を除く。)について記載すること。
2 「(1) 職員1人当たり給与」及び「(3) 級別職員数」は、予算調製時及びその1年前の数値。
3 「(1) 職員1人当たり給与」は、短時間勤務職員以外の職員について作成すること。
4 「(1) 職員1人当たり給与」の「平均給与月額」は、期末手当、勤勉手当、退職手当及び寒冷地手当を除いて算定すること。
5 「(3) 級別職員数」の()内には、短時間勤務職員について外書きすること。
6 「(3) 級別職員数」の「(級別の標準的な職務内容)」は、原則として、当該事業会計における最も代表的な職種の職員に適用される給料表に係る職種について作成すること。
7 「(4) 昇給」の「職員数」欄には、再任用短時間勤務職員以外の職員数を記載すること。
8 「(5) 期末手当、勤勉手当」は、管理又は監督の地位にある職員以外の職員について作成するものとし、「支給率計」欄には当該職員の標準的な支給率を、これらの欄の()内には再任用職員の標準的な支給率をそれぞれ記載すること。

債務負担行為に関する調書

前年度までに係る分

事項	限度額	前年度末までの支払義務		当該年度以降の支払義務	左の財源内訳		
		発生(見込)額			特定財源	一般財源	
		期間	金額			国庫補助金	出資金
五ヶ山ダムの管理に係る負担金	千円 共同施設の管理費に1,000分の9.5を乗じた額相当額	令和5年度まで	千円 8,392	千円 共同施設の管理費に1,000分の9.5を乗じた額相当額	千円 0	千円 0	千円 共同施設の管理費に1,000分の9.5を乗じた額相当額
猿山川取水施設用地に係る土地賃貸借契約	1,325	令和5年度まで	323	令和20年度まで	0	0	1,002
スマートメーター導入	144	令和5年度まで	千円 91	令和9年度まで	0	0	53
複合機購入及び保守業務委託(浄水課)	814	令和5年度まで	574	令和7年度まで	0	0	240
水道料金等印刷物作成業務委託	11,088	令和5年度まで	5,897	令和7年度まで	0	0	5,191
コンビニエンスストア収納代行業務委託	10,831	令和5年度まで	10,052	令和6年度まで	0	0	779
公道漏水修理等業務委託	48,918	令和5年度まで	32,510	令和6年度まで	0	0	16,408

債務負担行為に関する調書

前年度までに係る分

事項	限度額	前年度末までの支払義務 発生（見込）額		当該年度以降の支払義務 発生予定期間		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	国庫補助金	特定財源		一般財源
							出資金		
エレベーター保守点検業務委託	千円 3,960	令和5年度まで	千円 359	令和6年度まで	千円 180	千円 0	千円 0	千円 180	
積算システム賃借料	6,409	令和5年度まで	2,519	令和8年度まで	3,778	0	0	3,778	
水道メータ取替業務	58,758	令和5年度まで	25,444	令和6年度まで	19,398	0	0	19,398	
e-Meter検針業務	385	令和5年度まで	57	令和11年度まで	24	0	0	24	
水道料金検針調定等業務	290,000	令和5年度まで	51,678	令和9年度まで	206,712	0	0	206,712	
電話代行業務	4,439	令和5年度まで	888	令和9年度まで	3,551	0	0	3,551	
庁舎清掃業務	22,220	令和5年度まで	4,325	令和9年度まで	17,895	0	0	17,895	

債務負担行為に関する調書

前年度までに係る分

事項	限度額	前年度末までの支払義務		当該年度以降の支払義務		左の財源内訳		
		発生(見込)額		発生予定額		特定財源	一般財源	
		期間	金額	期間	金額		国庫補助金	出資金
管路地理情報システム導入及び更新保守業務	千円 50,036	令和5年度まで	千円 22,440	令和10年度まで	千円 24,750	千円 0	千円 0	千円 24,750
春日水源電気計装設備改修工事	28,028	令和5年度まで	0	令和6年度まで	28,028	0	0	28,028
浄水場運転管理業務	612,673	令和5年度まで	0	令和8年度まで	612,673	0	0	612,673
自家用電気工作物保安管理業務	3,530	令和5年度まで	0	令和6年度まで	3,530	0	0	3,530
水位計保守点検業務	6,140	令和5年度まで	0	令和6年度まで	6,140	0	0	6,140
汚泥収集運搬業務	15,810	令和5年度まで	0	令和6年度まで	15,810	0	0	15,810
汚泥最終処分業務	8,120	令和5年度まで	0	令和6年度まで	8,120	0	0	8,120

債務負担行為に関する調書

前年度までに係る分

事項	限度額	前年度末までの支払義務 発生（見込）額		当該年度以降の支払義務 発生予定期間		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	特定財源		一般財源
						国庫補助金	出資金	
浄水処理用薬品購入	千円 39,780	令和5年度まで	千円 0	令和6年度まで	千円 39,780	千円 0	千円 0	千円 39,780
埋金浄水場耐震補強及び補修工事 (着水井・薬品沈殿池・急速ろ過池)	142,840	令和5年度まで	0	令和6年度まで	142,840	26,754	20,065	96,021
水道料金納付書等印刷物作成業務	7,500	令和5年度まで	0	令和9年度まで	7,500	0	0	7,500

令和6年度春日那珂川水道企業団水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
イ 土 地		2,567,725		
ロ 建 物	3,808,044			
減価償却累計額	<u>△ 1,334,196</u>	2,473,848		
ハ 構 築 物	31,582,052			
減価償却累計額	<u>△ 15,647,588</u>	15,934,464		
ニ その他構築物	941,428			
減価償却累計額	<u>△ 522,785</u>	418,643		
ホ 機械及び装置	6,191,543			
減価償却累計額	<u>△ 4,511,329</u>	1,680,214		
ヘ 車両及び運搬具	30,240			
減価償却累計額	<u>△ 28,608</u>	1,632		
ト 工具、器具及び備品	273,251			
減価償却累計額	<u>△ 246,500</u>	26,751		
チ 建設仮勘定		<u>117,721</u>		
有形固定資産合計			23,220,998	
(2) 無形固定資産				
イ 水 利 権		1,113,669		
ロ その他無形固定資産		<u>5,800</u>		
無形固定資産合計			1,119,469	
(3) 投資その他の資産				
イ 出 資 金		<u>2,716,121</u>		
投資その他の資産合計			<u>2,716,121</u>	
固 定 資 産 合 計				27,056,588
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			2,678,835	
(2) 未 収 金		459,287		
未収金貸倒引当金		<u>△ 4,775</u>	454,512	
(3) 有 価 証 券			1,599,475	
(4) 貯 蔵 品			9,749	
(5) 前 払 金			76,266	
(6) その他流動資産			<u>3,220</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>4,822,057</u>
資 産 合 計				<u><u>31,878,645</u></u>

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債			4,889,520	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		365,342	<u>365,342</u>	
固定負債合計				5,254,862
4 流動負債				
(1) 企業債			463,014	
(2) 未払金			181,803	
(3) 前受金			1,230	
(4) 引当金				
イ 退職給与引当金		1,430		
ロ 賞与引当金		26,246		
ハ 法定福利費引当金		5,543	33,219	
(5) 預り金			238,762	
流動負債合計				918,028
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			13,869,319	
(2) 長期前受金収益化累計額			△ 8,388,704	
繰延収益合計				<u>5,480,615</u>
負債合計				<u><u>11,653,505</u></u>

資本の部

	千円	千円	千円	千円
6 資本金				
(1) 資本金			<u>16,655,336</u>	
資本金合計				16,655,336
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		<u>111,926</u>		
資本剰余金合計				111,926
(2) 利益剰余金				
イ 建設改良積立金		300,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金		<u>3,157,878</u>		
利益剰余金合計			<u>3,457,878</u>	
剰余金合計				<u>3,569,804</u>
資本合計				<u>20,225,140</u>
負債資本合計				<u><u>31,878,645</u></u>

令和5年度春日那珂川水道企業団水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	2,308,338		
(2) その他営業収益	<u>93,336</u>	2,401,674	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	478,569		
(2) 配水及び給水費	143,415		
(3) 業務費	69,550		
(4) 総係費	396,305		
(5) 議会費	4,430		
(6) 監査費	711		
(7) 受水費	456,086		
(8) 減価償却費	1,006,101		
(9) 資産減耗費	<u>27,729</u>	<u>2,582,896</u>	
営業利益			△ 181,222
3 営業外収益			
(1) 加入負担金	160,722		
(2) 他会計補助金	3,402		
(3) 長期前受金戻入	277,286		
(4) その他営業外収益	<u>19,900</u>	461,310	
4 営業外費用			
(1) 補助金	1,066		
(2) 支払利息	72,320		
(3) 雑支出	<u>1,199</u>	<u>74,585</u>	<u>386,725</u>
経常利益			205,503
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	<u>0</u>	0	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
7 予備費			
(1) 予備費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>
当年度純利益			195,503
前年度繰越利益剰余金			2,905,803
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>3,101,306</u></u>

令和5年度春日那珂川水道企業団水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
(1)	有形固定資産				
	イ 土 地		2,567,725		
	ロ 建 物	3,808,044			
	減価償却累計額	<u>△ 1,268,332</u>	2,539,712		
	ハ 構 築 物	30,827,695			
	減価償却累計額	<u>△ 15,028,122</u>	15,799,573		
	ニ その他構築物	941,428			
	減価償却累計額	<u>△ 492,737</u>	448,691		
	ホ 機械及び装置	6,191,266			
	減価償却累計額	<u>△ 4,298,698</u>	1,892,568		
	ヘ 車両及び運搬具	30,240			
	減価償却累計額	<u>△ 27,987</u>	2,253		
	ト 工具、器具及び備品	273,308			
	減価償却累計額	<u>△ 241,420</u>	31,888		
	チ 建設仮勘定		<u>117,721</u>		
	有形固定資産合計			23,400,131	
(2)	無形固定資産				
	イ 水 利 権		1,185,261		
	ロ その他無形固定資産		<u>15,927</u>		
	無形固定資産合計			1,201,188	
(3)	投資その他の資産				
	イ 出 資 金		<u>2,667,826</u>		
	投資その他の資産合計			<u>2,667,826</u>	
	固 定 資 産 合 計				27,269,145
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			2,791,744	
(2)	未 収 金		446,659		
	未収金貸倒引当金		<u>△ 4,615</u>	442,044	
(3)	有 価 証 券			1,599,475	
(4)	貯 蔵 品			9,976	
(5)	前 払 金			76,265	
(6)	その他流動資産			<u>3,220</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>4,922,724</u>	
	資 産 合 計				<u>32,191,869</u>

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債			5,052,533	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		341,692	<u>341,692</u>	
固定負債合計				5,394,225
4 流動負債				
(1) 企業債			477,992	
(2) 未払金			170,700	
(3) 前受金			1,230	
(4) 引当金				
イ 退職給付引当金		20,762		
ロ 賞与引当金		26,179		
ハ 法定福利費引当金		<u>5,528</u>	52,469	
(5) 預り金			<u>238,763</u>	
流動負債合計				941,154
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			<u>13,859,316</u>	
(2) 長期前受金収益化累計額			<u>△ 8,123,098</u>	
繰延収益合計				<u>5,736,218</u>
負債合計				<u><u>12,071,597</u></u>

資本の部

	千円	千円	千円	千円
6 資本金				
(1) 資本金			<u>16,607,040</u>	
資本金合計				16,607,040
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		<u>111,926</u>		
資本剰余金合計			111,926	
(2) 利益剰余金				
イ 建設改良積立金		<u>300,000</u>		
ロ 当年度未処分利益剰余金		<u>3,101,306</u>		
利益剰余金合計			<u>3,401,306</u>	
剰余金合計				<u>3,513,232</u>
資本合計				<u>20,120,272</u>
負債資本合計				<u><u>32,191,869</u></u>

令和6年度春日那珂川水道企業団水道事業会計予算節別明細表

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	説明
水道事業収益	営業収益	給水収益		3,075,147	
				2,630,643	
				2,526,925	
			水道料金	2,526,925	水道料金収入
			その他営業収益	103,718	
			修理負担金	2,838	原因者分漏水修理負担金等
			手数料	3,901	設計・竣工検査手数料等
			下水道受託収益	96,979	下水道使用料賦課徴収受託料
				444,504	
			加入負担金	155,518	
			他会計補助金	155,518	加入負担金
				2,841	
				2,841	構成団体からの補助金
長期前受入金戻入	長期前受贈財産評価額戻入	長期前受加入負担金戻入		265,606	
				46,886	長期前受贈財産評価額戻入
				111,862	長期前受加入負担金戻入
				69,735	長期前受工事負担金戻入
				12,859	長期前受手数料戻入
				24,264	長期前受国庫補助金戻入
				20,539	
			受取利息	18,329	受取利息
			その他雑収益	2,210	行政財産使用料等

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	説明
水道事業費用	営業費用			2,946,424	
				2,811,776	
		原水及び		613,295	
		浄水	備用品費	1,700	現場用品等
			熱水	718	各浄水場電気ガス料金等
			信運搬	3,399	専用回線料等
			委託	361,047	浄水場施設運転管理委託料等
			貸借	2,664	貯水池堤防賃借料等
			修繕	64,434	浄水施設修繕費
			動力	127,148	各浄水場動力費
			薬品	39,776	各浄水場薬品費
			補償	9,330	浄水場関係補償費
			保険	53	公用車自賠責保険料
			負担	2,331	浄水場関係負担金
			公課	22	公用車重量税
			交付	673	五ヶ山ダム市町村交付金

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	説明
水道事業費用	営業費用	配水及び給水費		154,806	
			備用品費	1,508	現場用品等
			光熱水費	82	ポンプ室電気料金等
			印刷製本費	26	給水装置工事申込書
			通信運搬費	402	ポンプ室テレメーター通信料
			委託料	50,589	漏水修理委託料等
			手数	2	収入印紙
			賃借料	255	西鉄、JR軌道敷賃借料等
			修繕費	97,437	漏水修理修繕費等
			動力費	3,842	ポンプ室動力費
			材料費	351	材料出庫費
			保険料	31	公用車自賠責保険料
			公課費	26	公用車重量税
			貸倒引当金繰入額	255	修理負担金等貸倒引当金
				78,207	
			備用品費	1,067	OA事務用品等
			印刷製本費	1,027	各種通知書印刷費等
			通信運搬費	6,831	各種通知書郵送費等
			委託料	57,981	検針委託料等
			手数	8,425	コンビニ収納手数料等
			賃借料	389	那珂川出張所賃借料
			修繕費	582	公用車修繕費等
			保険料	36	公用車自賠責保険料
			公課費	12	公用車重量税
			貸倒引当金繰入額	1,857	水道料金貸倒引当金
		業務費			

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	説明
水道事業費用	営業費用	総係費			
			給料	421,038	
			手当	162,294	職員給料
			賞与引当金額	91,633	職員各種手当
			報酬	23,013	賞与引当金
			法定福利費	1,254	企業長等報酬
			法定福利費引当金額	58,192	職員共済組合負担金等
			繰入金	4,864	法定福利費引当金
			旅費	2,854	総会出席時の旅費等
			備用品費	2,323	事務用品等
			燃料費	1,555	公用車等燃料費
			光熱水費	2,413	庁舎ガス水道料金等
			印刷製本費	1,599	広報紙印刷費、コピー料金等
			通信運搬費	2,396	電話料金等
			委託料	28,736	庁舎管理、広報紙配布料等
			手数料	4,107	システム利用料等
			借料	211	会計システム賃借料等
			修繕費	1,185	庁舎の修繕費等
			保険料	3,146	建物、施設保険料等
			負担金	2,912	水源地域負担金、健康診断等
			研修費	1,191	研修参加費等
			食糧費	41	来客時の食糧費等
			交際費	33	交際費
			公課費	20	公用車重量税
			退職給付費	3,257	退職給付費
			退職給付引当繰入額	21,277	退職給付引当金
			厚生福利費	532	職員互助会助成金

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	説明
水道事業費用	営業費用	議会	報	4,872	
			旅	3,054	議員報酬
			備	1,324	費用弁償、視察旅費等
			消	3	事務用品等
			製	1	議長写真印刷費
			本	383	会議録作成委託料
			料	90	バス借上料
			費	5	視察時の手土産代
			費	12	交際費
			費	729	
	監査	費	報	636	監査委員報酬
			旅	85	費用弁償、視察旅費等
			備	3	事務用品等
			食	5	視察時の手土産代
			費	502,651	
	受	水	費	502,651	福岡地区水道企業団からの受水費
			費	1,015,429	
			費	933,710	構築物等の減価償却費
	減	償	却	81,719	水利権等の減価償却費
			費	20,749	
資	産	減	20,749	構築物等の除却費	
		耗			

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	説明
水道事業費用	営業外費用			124,648	
		補助金		435	
		補助金	補助金	435	福岡地区水道企業団への補助金
		支払利息	支払利息	68,375	
		支払利息	支払利息	68,375	企業債利息
		消費方消費税及び雑支	消費方消費税及び雑支	54,520	
		消費方消費税及び雑支	消費方消費税及び雑支	54,520	消費税及び地方消費税納税額
		雑支	雑支	1,318	
		雑支	雑支	1,318	過年度水道料金還付等
		予備費	予備費	10,000	
		予備費	予備費	10,000	
		予備費	予備費	10,000	予備費

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	説明
資本的収入	企業債	企業債		358,918	
				300,000	
	工事負担金	工事負担金	企業債	300,000	
			企業債	300,000	配水施設整備に係る上水道事業債
				10,623	
	工事負担金	工事負担金		10,623	
			工事負担金	9,837	消火栓設置、移設工事の工事負担金
			手数料	786	消火栓設置、移設工事の手数料
	出資金	出資金		48,295	
			一般会計出資金	48,295	
		一般会計出資金	一般会計出資金	48,295	構成団体からの出資金

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	説明
資本の支出	建設改良費			1,372,797	
		水源・浄水場		840,889	
		施設整備費	給料	93,769	職員給料
			手当	23,124	職員各種手当
			賞与引当金繰入額	11,876	職員各種手当
			賞与引当金繰入額	3,233	賞与引当金
			法定福利費	7,827	職員共済組合負担金
			法定福利費引当金繰入額	679	法定福利費引当金
			補償費	15,000	堰水路改修費
			工事請負費	29,545	浄水施設整備工事費等
			退職給付引当金繰入額	2,485	退職給付引当金
		配水施設整備費		714,697	
			備用品費	278	現場用品等
			通信運搬費	75	現場監督機器通信料
			委託料	61,777	配水管関連設計業務等
			手数料	479	資材単価データ使用料
			賃借料	1,260	積算システム賃借料
			修繕費	314	公用車点検整備費
			工事請負費	650,429	配水管整備工事費
			保険料	48	公用車自賠責保険料
			公課費	37	公用車重量税

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	説明
資本的支出	建設改良費	諸設備費		32,423	
			量水器費	15,760	量水器出庫費
			固定資産購入費	16,663	OA機器等
				477,993	
	企業償還金	企業償還金		477,993	
			企業償還金	477,993	企業償還元金
	国庫補助金			620	
	返還金	国庫補助金返還金		620	
				620	国庫補助金返還金
	投資			48,295	
		投資		48,295	
			投資	48,295	福岡地区水道企業団への出資金
	予備費			5,000	
	予備費		5,000		
		予備費	5,000	予備費	

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

建物	8～65年
構築物	5～80年
機械及び装置	5～20年
工具、器具及び備品	2～20年
車両運搬具	3～12年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

水利権	20年
その他無形固定資産	5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

水道料金等の債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

当年度における退職手当を支給するため退職給付引当金から 19,443,448 円を取り崩す予定である。

(2) 賞与引当金

当年度における期末・勤勉手当を支給するため賞与引当金から 26,179,000 円を取り崩す予定である。

(3) 法定福利費引当金

当年度における期末・勤勉手当に係る法定福利費を支給するため法定福利費引当金から 5,528,000 円を取り崩す予定である。

(4) 貸倒引当金

当年度生じた不納欠損に対し貸倒引当金から 1,952,490 円を取り崩す予定である。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

6 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

令和6年度末の未経過リース料相当額は、下記のとおり。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1年内	1,281,720円
1年超	1,281,720円
計	2,563,440円